

株 主 各 位

証券コード 7150
2023年6月2日
(電子提供措置の開始日 2023年5月31日)
松江市朝日町484番地19
株式会社島根銀行
代表取締役 鈴木良夫
頭 取

第173期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当行第173期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の当行ウェブサイトに「第173期定時株主総会招集ご通知」および「その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）」として電子提供措置事項を掲載しております。

当行ウェブサイト <https://www.shimagin.co.jp/toshi/zaimu/soukaituti/>



また、上記のほか、インターネット上の東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>
上記東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「島根銀行」または「コード」に「7150」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択いただき、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主資料」欄よりご確認ください。



株主総会へのご出席につきましては、ご自身の体調等をご確認のうえ、ご検討くださいますようお願い申し上げます。

書面またはインターネット等による事前の議決権行使は、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2023年6月22日(木曜日)午後5時30分までに行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月23日（金曜日）午前10時
2. 場 所 島根県松江市朝日町484番地19 当行 本店（3階大会議室）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第173期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告および計算書類報告の件
 2. 第173期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

お土産の廃止について

株主総会にご出席の株主様へのお土産は取りやめとさせていただきます。何卒ご理解いただきますよう、お願い申し上げます。

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 〈株主様へのお願い〉
- ・株主総会当日までの新型コロナウイルス感染拡大の状況や政府等の発表内容等により上記対応を更新する場合がございます。インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.shimagin.co.jp/>) より、発信情報をご確認くださいませよう、併せてお願い申し上げます。
 - ・ご来場にあたりましては、当行から一律にマスクの着用をお願いすることはいたしませんので、ご自身でマスクの着脱をご判断くださいますようお願いいたします。
 - ・株主総会資料の電子提供制度が導入されましたが、当行は、株主様の混乱を避けご不便の無いようにといった観点から、書面交付請求の有無に関わらず、一律に従来通り書面でお送りしております。
 - ・電子提供措置事項のうち、計算書類の「個別注記表」、連結計算書類の「連結注記表」につきましては、法令および当行定款第14条の規定に基づき、本招集ご通知には記載しておりません。
 - したがいまして、本招集ご通知は、会計監査人が会計監査報告書を作成するに際して監査をした計算書類および連結計算書類の一部であり、監査役が監査報告書を作成するに際して監査をした、計算書類および連結計算書類の一部であります。
 - ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

議決権の行使には、次の3つの方法がございます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2023年6月23日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時15分）

場所 島根県松江市朝日町484番地19 当行 本店（3階大会議室）
（末尾の「会場ご案内略図」をご参照ください。）

書面（郵送）で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

行使期限 2023年6月22日（木曜日）午後5時30分到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト（<https://www.e-sokai.jp>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。当行では「スマート行使」を採用しておりますので、ご活用ください。

行使期限 2023年6月22日（木曜日）午後5時30分入力完了分まで

詳細については次頁をご覧ください。>>>

以 上

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、当行の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、スマートフォンをご利用の方は同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。

議決権行使ウェブサイト

<https://www.e-sokai.jp>

！ ご注意事項

- インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウィルスソフトを設定されている場合、PROXYサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によつて、ご利用できない場合もございます。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、すべて株主様の負担となります。
また、スマートフォンを含む携帯電話のフルブラウザ機能を用いた議決権行使も可能ですが、機種によってはご利用いただけない場合がありますので、ご了承ください。
- 議決権行使書面とインターネット等による方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- また、インターネット等にて複数回にわたり議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

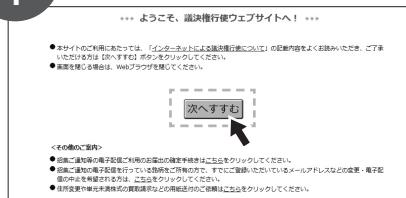
議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当行株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

【議決権行使ウェブサイト】による方法

STEP
1

ウェブサイトへアクセス



「次へすすむ」をクリック

【スマート行使】による方法

「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」

STEP
1

QRコードを読み取る



同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取る

※上記方法での議決権行使は1回に限りです。
一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合

STEP 2 ログイン

お手元の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力し、「ログイン」をクリック

STEP 3 パスワードの入力

お手元の議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力し、「次へ」をクリック

以降は画面の入力案内に従って
賛否をご入力ください。

インQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要でアクセスできます。

STEP 2 議決権行使方法を選択

議決権行使ウェブサイト画面が開くので、
議決権行使方法を選択

STEP 3 各議案の賛否を選択

画面の案内に従って各議案の賛否を選択

画面の案内に従って
行使完了です。

には、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力ください。

パソコンなどの
操作方法に関する
お問い合わせ先

株主名簿管理人 日本証券代行(株)代理人部ウェブサポート専用ダイヤル

電話 0120-707-743 (フリーダイヤル)

受付時間 9:00～21:00 (土曜・日曜・祝日も受付)

第173期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで) 事業報告

1. 当行の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果等

(主な事業内容)

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務の他に、代理業務、損害保険商品・生命保険商品の窓口販売業務、金融商品仲介業務などの附帯業務を行っております。

(金融経済環境)

2022年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、企業収益が高水準で推移し、設備投資や雇用・所得環境において緩やかな改善が見られました。個人消費も物価上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、緩やかに増加しました。

金融市場の動向は、長期金利は日銀が12月の日銀政策決定会合で長期金利の変動許容幅を0.25%から0.5%に拡大したことから0.5%まで上昇し、3月には大規模緩和の維持を決めたことを受け、一時0.375%まで低下しました。その後、米国銀行の経営破綻等による信用不安拡大を受け、一時0.25%まで低下し、3月末には0.32%まで上昇しました。

日経平均株価は、日銀の金融緩和が維持される中、堅調な米国株式相場を背景に上昇し、2月以降は27,500円近辺で推移しました。3月に入り、一段の米国株式相場の上昇を受け一時28,600円台まで上昇しましたが、米国銀行の経営破綻等を受けた信用不安から下落基調に転じ、一時26,000円台まで下落しました。3月末には信用不安も後退し28,000円台となりました。

為替は、日米金利差の拡大などから10月には一時対ドルベースで150円台となりましたが、日銀が一段の金融緩和策の修正に踏み切るとの思惑などから、1月には一時127円台となりました。その後は米国金利上昇による日米金利差が拡大したことから円安が進み、3月には一時137円台となりましたが、米国銀行の経営破綻等によって日米金利差が縮小し、3月末は132円台となりました。

こうした中、当地山陰経済は、全国同様に設備投資、雇用・所得環境、個人消費などに持ち直しの動きがみられました。

(事業の経過及び成果)

当行の第173期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました。また、SBIグループとの収益向上に係る各種連携を行った結果、次のようになりました。

預金につきましては、個人預金が増加しましたが、法人預金が減少したことなどから、全体では期中6億円減少し4,671億円となりました。また、貸出金は、大企

業向け貸出金が減少しましたが、個人向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中61億円増加し3,430億円となりました。有価証券は、国債の償還や海外金利の上昇を主因として受益証券の含み損が増加したことなどから、全体で期中66億円減少し1,155億円となりました。

総資産につきましては、前期比192億円減少し5,018億円となり、純資産につきましては、2022年12月28日に60億円の第三者割当増資を行ったことなどから29億円増加し158億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息や役務取引等収益が増加しましたが、有価証券利息配当金や国債等債券売却益が減少したことから、全体では前期比151百万円減少し6,203百万円となりました。経常費用は、営業経費が増加しましたが、与信関連費用が減少したことなどから、全体では前期比249百万円減少し5,845百万円となりました。この結果、経常利益は前期比98百万円増加の358百万円となり、当期純利益は前期比104百万円増加の384百万円となりました。

人員につきましては、前期末比16名増加の317名（出向30名除く）となっております。

店舗につきましては、2022年9月にスマートフォンでの利用に特化した通帳レス、キャッシュカードレス、印鑑レスのバーチャル店舗スマートフォン支店を開設いたしました。スマートフォン支店は、「いつでもどこでも 手のひらに支店を」をコンセプトとして、デジタル情報・技術の力を借りて、山陰の方々に加え、全国の山陰にゆかり・興味のあるの方々などに、山陰のファンとなって頂くことを目指しております。これにより前期末比の1店舗増加の34か店となっております。また、店舗外現金自動設備は前期末同様13か所となっております。

（対処すべき課題）

当地山陰におきましては、人口の減少や少子高齢化の進行などにより、経済規模は縮小傾向にあります。こうした中、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が徐々に進むもとの、設備投資、雇用・所得環境、個人消費などに持ち直しの動きがみられましたが、ロシアに対する日米欧などの金融制裁を背景にした世界景気の悪化リスク等も孕んでおり、未だ先行きが不透明な情勢となっております。

このような中、当行はSBIグループと各種営業施策で一段の連携を行うなど、収益向上に取り組んでまいりました。その結果、2022年度の銀行単体決算では、本業部門の収益力を示すコア業務純益は447百万円となり、当期純利益は384百万円となりました。今後の信用コストの見通しについては新型コロナウイルス感染症再拡大の懸念や物価上昇などの外部環境から、一定程度の影響を想定しておりますが、2023年1月に企業支援室のメンバーを更に増員し、営業店との連携等を深化させ、ウィズコロナ・アフターコロナにおけるお客さまへの本業支援を一層加速させるなどの対応を行っております。当行は、この取組みを組織的で継続的なものとするにより、地域金融機関としての使命である「地域経済の発展」、「地域社会への貢

献」を果たしてまいります。

(その他有価証券評価損益への対応)

当行は2019年9月に締結したSBIグループとの資本業務提携以降、有価証券の運用方針をインカムゲイン中心の方針に改め、SBIグループと連携し、安定したインカムゲインが期待できる高格付の海外債券(国債・地方債等)を中心とする有価証券ポートフォリオに入れ替えておりますが、2022年度において米国を始めとする海外金利の急上昇により、当行のその他有価証券の評価損が拡大しました。

このため当行では、市場見通しを慎重に検討した結果、更に金利が上昇する可能性に対処するため、一部の投資信託については、運用会社の策定した今後のファンド運用方針に沿ってデュレーションの調整や為替ヘッジの一部弾力化等、市場の変化に応じた対応策を講じております。

今後についても当行は海外金利をはじめとする市場環境の見通しや、有価証券ポートフォリオの状況のモニタリング等を通じ、SBIグループと引き続き連携し、課題等を共有することでリスク管理を更に強化してまいります。あわせて投資信託の運用会社からは、今後の景況感や金利動向を分析の上、高格付け債券を中心としたポートフォリオへのシフトも含めて投資判断と運用をおこなう方針である旨共有しており、その他有価証券評価損益全体の改善を図るとともに収益性の向上に努めてまいります。

(SDGsへの対応)

この他、当行はSDGsに賛同し、この達成に向け、創業来大切にしてきたお客さまと直接顔を合わせる「Face To Face」の良さを活かし、SBIグループとの二人三脚でデジタルシフトを推し進め、顧客中心主義を基本とした「次世代Face To Face」を実践する各種施策を強力に推し進めております。更に、こうした取り組みを役職員一丸となって推し進めていくため、2023年3月14日付でサステナビリティ委員会を設置しております。今後は、当該委員会が中心となり、サステナビリティ経営を実践することにより、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

(2) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
預 金	389,306	471,609	467,759	467,125
定期性預金	221,604	254,820	260,639	246,276
その他	167,701	216,788	207,119	220,849
貸 出 金	287,840	310,439	336,877	343,010
個人向け	107,516	106,453	138,726	143,938
中小企業向け	121,976	140,294	138,530	142,071
その他	58,347	63,691	59,620	57,000
有 価 証 券	104,621	117,190	122,275	115,589
国 債	29,112	31,032	28,206	19,551
その他	75,508	86,157	94,068	96,038
総 資 産	439,279	526,865	521,145	501,855
内 国 為 替 取 扱 高	803,332	795,119	715,644	744,742
外 国 為 替 取 扱 高	－百万ドル	－百万ドル	－百万ドル	－百万ドル
経常利益 (又は経常損失)	△1,906	371	260	358
当 期 純 利 益 (又は当期純損失)	△2,279	322	280	384
1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失)	△351円30銭	37円44銭	32円37銭	41円87銭

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失) は、当期純利益 (又は当期純損失) を期中の平均発行済株式数 (自己株式数を控除した株式数) で除して算出しております。

3. 2020年度より受益証券に係る収益、費用の計上区分の変更を行っており、当該会計方針の変更を遡及適用しておりますが、2019年度の経常利益 (又は経常損失) 及び当期純利益 (又は当期純損失) に影響はなく、1株当たり当期純利益 (又は1株当たり当期純損失) に影響はございません。

(3) 使用人の状況

	当 年 度 末
使 用 人 数	317人
平 均 年 齢	38年 5月
平 均 勤 続 年 数	15年 6月
平 均 給 与 月 額	376千円

- (注) 1. 使用人数には、臨時雇員及び嘱託46名、出向者30名を含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 平均給与月額は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

	当 年 度 末	
使 用 人 数	本 部 部 門	営 業 部 門
	75人	242人

- (注) 使用人数には、臨時雇員及び嘱託46名、出向者30名を含んでおりません。

(4) 営業所等の状況

イ. 営業所数

	当 年 度 末
島 根 県	店 うち出張所 25 (8)
鳥 取 県	9 (4)
合 計	34 (12)

- (注) 1. 島根県の営業所数にはスマートフォン支店（1か店）を含んでおります。
 2. 上記のほか、当年度末において店舗外現金自動設備を13か所及びコンビニエンスストア内等でご利用いただける株式会社セブン銀行との提携による店舗外現金自動設備を26,913台、株式会社イーネットとの提携による店舗外現金自動設備を12,394台、ローソン銀行との提携による店舗外現金自動設備を13,509台それぞれ設置しております。

ロ. 当年度新設営業所

営業所名	所在地
スマートフォン支店	島根県松江市朝日町484番地19

(注) 1.倉吉支店を新設移転しております。

2.当年度において、店舗外現金自動設備の新設・廃止はありません。

ハ. 銀行代理業者の一覧

該当事項はありません。

二. 銀行が営む銀行代理業等の状況

所属金融機関の称号又は名称
住信SBIネット銀行株式会社

(5) 設備投資の状況

設備投資の総額

(単位：百万円)

設 備 投 資 の 総 額	360
---------------	-----

(6) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ. 親会社の状況

該当事項はありません。

ロ. 子会社等の状況

会社名	所在地	主要業務内容	資本金	当行が有する 子会社等の 議決権比率	その他
松江リース株式会社	松江市朝日町 484番地19	一般諸機械器具及び設備等の動 産のリースならびに売買・融 資、手形の割引及び債務の保証 業務・前項に附随又は関連する 一切の業務	80百万円	98.50%	子会社
しまぎんユーシー カード株式会社	松江市朝日町 484番地19	クレジットカード業務・金銭貸 付業務・信用保証業務・有価証 券の保有・信用調査業務・前項 に付帯又は関連する一切の業務	30百万円	5.00%	関 連 法 人 等

重要な業務提携の概況

1. SBIグループとの資本業務提携により、企業価値の向上を目的として、当行の顧客に対するSBIグループの幅広い金融商品・サービスの提供、SBIグループの資産運用ノウハウやグローバルなネットワークから得られるファンド情報等の活用による、当行の資金運用の高度化、SBIグループならびにSBIグループ出資先企業等が有するテクノロジー等の活用を通じた、当行の顧客利便性の拡充及び営業コストの最適化、SBIグループ等における内外資金需要への対応等を行っています。
2. 株式会社SBI証券の子会社であるSBIマネープラザ株式会社と共同店舗の運営を行っており、SBI証券の豊富なラインナップを対面で顧客へ提案することで、資産運用のコンサルティング・アドバイスとともに多様な金融商品、サービスを提供しています。
3. 住信SBIネット銀行株式会社の「ミスター住宅ローンREAL」・「フラット35」の取扱いを行っており、商品ラインナップの拡充により、幅広い顧客のニーズに対応しています。
4. 第二地銀協地銀37行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称SCS）を行っております。
5. 第二地銀協地銀37行、都市銀行5行、信託銀行3行、地方銀行62行、信用金庫255金庫（信金中央金庫を含む）、信用組合141組合（全信組連を含む）、系統農協・信漁連593（農林中金、信連を含む）、労働金庫14金庫（労金連を含む）との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称MICS）を行っております。
6. 第二地銀協地銀37行の提携により、ISDN回線交換網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業との間の総合振込等のデータの授受のサービス及び入出金取引明細等のマルチバンクレポートサービス（略称SDS）を行っております。
7. 中国総合信用株式会社（中国地区第二地銀協地銀等の共同出資により設立）において中国地区第二地銀協地銀の取扱う個人向けローンについての保証等を行っております。
8. 株式会社ゆうちょ銀行との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出・入金のサービスを行っております。
9. 株式会社セブン銀行、株式会社イーネット、株式会社ローソン銀行との提携により、コンビニエンスストア等の店舗内に設置した共同設置現金自動設備による現金自動引出及び預入れサービスを行っております。

(7) 事業譲渡等の状況

該当事項はありません。

(8) その他銀行の現況に関する重要な事項

資源高などの外部環境下において、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による当行損益への影響については、収益面においてはSBIグループとの連携施策が順調に推移していることや、信用コストにおいても直近の傾向を踏まえ見積もっていることなどから、影響は限定的であると見込んでおります。

2. 会社役員（取締役及び監査役）に関する事項

(1) 会社役員 の 状 況

(年度末現在)

氏 名	地位及び担当	重要な兼職	その 他
鈴木 良 夫	取締役頭取（代表取締役）		
長 岡 一 彦	取締役常務執行役員 企画本部長兼管理本部長		
野 津 一 人	取 締 役		(注) 1
名 越 昇	取締役（社外取締役）	社会福祉法人隠岐共生学園理事 (有)日建商事 代表取締役	
森 田 俊 平	取締役（社外取締役）	SBIホールディングス(株) 専 務 取 締 役 SBI地銀ホールディングス(株) 代 表 取 締 役	
浅 枝 芳 隆	取締役（社外取締役）	ウイングアーク1st(株)社外監査役 アスクル(株) 社外監査役	
片 寄 直 樹	常 勤 監 査 役		(注) 2
周 藤 智 之	監査役（社外監査役）	公 認 会 計 士	(注) 3
多々納 道 子	監 査 役	大 学 教 授	
市 川 亨	監査役（社外監査役）	SBIホールディングス(株) 常 勤 社 外 監 査 役	

(注) 1. 2022年6月24日開催の第172期定時株主総会終結の時をもって、野津一人氏は取締役に就任いたしました。

2. 常勤監査役片寄直樹氏は、長年にわたり当行の経理部門に在籍し、経理・財務業務に携わってきた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 監査役周藤智之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職の状況については、上記の他、後記「3. 社外役員に関する事項」に記載しております。

5. 当行は、執行役員制度を採用しております。取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

(年度末現在)

氏 名	地位及び担当
小 谷 周 作	執行役員営業本部長
原 清	執行役員審査本部長兼審査管理グループ部長

(2) 会社役員に対する報酬等

①取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2018年6月26日開催の第168期定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額10,800万円以内（但し、使用人給与相当額は含まれておりません）、監査役の報酬限度額を年額2,160万円以内と決議をいただいております。また、2018年6月26日開催の第168期定時株主総会において、取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます）を対象に株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。信託に拠出する金銭の上限金額は、2事業年度ごとに取締役分として6,600万円（うち社外取締役分として400万円）、監査役分として800万円、合計7,400万円であります。なお、第168期定時株主総会終結時における取締役の員数は9名（うち社外取締役2名）、監査役は4名であります。

2021年6月24日開催の第171期定時株主総会において、取締役及び監査役に対する株式報酬制度に係る報酬枠再設定として、取締役等に付与されるポイント数の上限は1事業年度当たり取締役分として92,800ポイント（うち社外取締役分として5,600ポイント）、監査役分として11,200ポイント、合計104,000ポイントとし、1事業年度当たり本信託が取得する当行株式数の上限は104,000株と決議いただいております。なお、第171期定時株主総会終結時における取締役の員数は5名（うち社外取締役3名）、監査役は4名であります。

また、2010年6月25日開催の第160期定時株主総会において、社宅提供費用を取締役に対する金銭以外の報酬として、月額15万円以内と決議をいただいております。なお、第160期定時株主総会終結時における取締役の員数は6名（うち社外取締役0名）、監査役は4名であります。

②役員報酬等の額又はその算定方法の決定方針に関する事項

当行取締役会は当行の役員に対する報酬等を、社外取締役を除く取締役については基本報酬、業績連動賞与及び株式給付信託とし、社外取締役及び監査役については基本報酬、株式給付信託とすることを決定しております。

当行取締役会は当該基本報酬について、経済や社会の情勢を踏まえ、経営委任の対価として適切であり、かつ株主等に対して説明責任を十分に果たすことが可能であることに加え、当行の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとする方針の決定をしており、当該業績連動賞与及び株式給付信託については、取締役の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、社外取締役を除く取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること、社外

取締役にあつては監督を通じ、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的とする方針の決定をしております。なお、業績連動賞与及び株式給付信託の制度設計にあつては、基本報酬と業績連動報酬の割合を70%：30%とすることを前提としております。

これらの役員個人別の報酬等については、株主総会において決定した役員報酬限度額及び株式給付信託に係る信託に拠出する金銭の上限金額及び付与される上限のポイント数の範囲内で、社外役員へ諮問の上、取締役会が社外役員からの答申内容を踏まえ決定しており、当該方法は当行の役員に対する報酬等の決定方針に沿う内容であると判断しております。

当行の役員報酬のうち業績連動報酬である業績連動賞与、株式給付信託ともに業績連動に係る指標は当期純利益であり、当該指標を選択した理由は、経営の最終結果であり、かつ配当原資であることから株主への説明責任の観点からも適していると判断したものであります（ただし、社外取締役及び監査役は対象外）。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、当期純利益260百万円であり、実績は384百万円となっております。

③会社役員の報酬等の総額等

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額			
			固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	その他
取締役 (社外取締役を除く)	3	46	33	13	—	0
監査役 (社外監査役を除く)	2	14	14	—	—	—
取締役 (社外役員)	2	5	5	—	—	—
監査役 (社外役員)	2	5	5	—	—	—

- (注) 1. 「報酬等の総額」には役員株式給付引当金、業績連動賞与引当金として費用処理した額を含んでおります。
2. 監査役（社外監査役を除く）及び社外役員の固定報酬には役員株式給付引当金として費用処理した金額が含まれております。
3. 「その他」は、社宅提供費用であります。
4. 上記の支給人数に、無報酬の取締役1名は含まれておりません。

(3) 責任限定契約

氏名	責任限定契約の内容の概要
名 越 昇	当行は、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の取締役の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定められた額または法令が規定する額のいずれか高い額であります。
森 田 俊 平	
浅 枝 芳 隆	
片 寄 直 樹	当行は、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上であらかじめ定められた額または法令が規定する額のいずれか高い額であります。
周 藤 智 之	
多 々 納 道 子	
市 川 亨	

(4) 補償契約

- イ 在任中の会社役員との間の補償契約
該当事項はありません。

- ロ 補償契約の履行等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

- イ 在任中の会社役員との間の賠償責任保険契約
該当事項はありません。

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

氏 名	兼 職 そ の 他 の 状 況
名 越 昇	社会福祉法人隠岐共生学園理事 当行は同法人に対し、一般取引先と同様な条件で資金貸付等を行っております。 (有)日建商事代表取締役 当行は同社に対し、一般取引先と同様な条件で資金貸付等を行っております。
森 田 俊 平	SBIホールディングス(株)専務取締役 SBIアートオークション(株)取締役 SBIポイント(株)取締役 SBIビジネス・ソリューションズ(株)取締役 SBI Crypto(株)取締役 SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)取締役 SBI地銀ホールディングス(株)代表取締役 SBIアセットマネジメントグループ(株)取締役 SBIデジタルアセットホールディングス(株)取締役 SBIネオファイナンシャルサービス(株)取締役 SBINFT(株)取締役 (株)SBI貯蓄銀行取締役 SBI地方創生バンキングシステム(株)代表取締役
浅 枝 芳 隆	ウイングアーク1st(株)社外監査役 アスクル(株)社外監査役
周 藤 智 之	周藤公認会計士事務所所長 みらいサポート税理士法人社員
市 川 亨	SBIホールディングス(株)常勤社外監査役

(注) 取締役名越昇氏及び浅枝芳隆氏ならびに監査役周藤智之氏及び市川亨氏は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。

(2) 社外役員の主な活動状況

氏名	在任期間	取締役会への出席状況	取締役会における発言その他の活動状況
名越昇	3年10ヶ月 (2019年 6月26日就任)	当期開催の取締役会20回の全てに出席しております。	社外取締役として期待される役割として、金融関係業務に関する豊富な経験・知見を活かして、当行の経営に対して独立した立場からの発言を行っております。また、支店長会議に出席し、当行の経営方針及び経営計画等の内容ならびに対応状況等の把握に努めております。
森田俊平	3年4ヶ月 (2019年 12月4日就任)	当期開催の取締役会20回のうち19回出席しております。	社外取締役として期待される役割として、SBIホールディングス株式会社の前最高財務責任者としてSBIグループの経営戦略を経理・財務面から支えられるなど、財務及び会計分野における相当の専門知識に加え、経験と深い知見を活かしての発言を行っております。また、支店長会議に出席し、当行の経営方針及び経営計画等の内容ならびに対応状況等の把握に努めております。
浅枝芳隆	3年4ヶ月 (2019年 12月4日就任)	当期開催の取締役会20回の全てに出席しております。	社外取締役として期待される役割として、公認会計士としてのグローバルな会計監査経験及び専門的な知見及び事業会社における経営者としての経験の見地からの発言を行っております。また、支店長会議に出席し、当行の経営方針及び経営計画等の内容ならびに対応状況等の把握に努めております。
周藤智之	3年10ヶ月 (2019年 6月26日就任)	当期開催の取締役会20回の全てに出席し、また、当期開催の監査役会13回の全てに出席しております。	社外監査役として期待される役割として、公認会計士としての豊富な経験と高度な専門性と幅広い見地からの発言を行っております。また、支店長会議に出席し、当行の経営方針及び経営計画等の内容ならびに対応状況等の把握に努めております。
市川亨	2年10ヶ月 (2020年 6月24日就任)	当期開催の取締役会20回の全てに出席し、また、当期開催の監査役会13回の全てに出席しております。	社外監査役として期待される役割として、金融関係業務に関する豊富な経験・知見に加え、SBIホールディングス株式会社の常勤社外監査役として、リスク管理における相当の専門知識に加え、経験と深い知見を活かしての発言を行っております。また、支店長会議に出席し、当行の経営方針及び経営計画等の内容ならびに対応状況等の把握に努めております。

(3) 社外役員に対する報酬等

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳			
			固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	その他
社外役員	4	11	11	—	—	—

- (注) 1. 銀行から受けている報酬等には、役員株式給付引当金として費用処理した額1百万円が含まれております。
2. 社外役員の固定報酬には役員株式給付引当金として費用処理した金額が含まれております。
3. 上記の支給人数に、無報酬の取締役1名は含まれておりません。

(4) 社外役員の意見

該当事項はありません。

4. 当行の株式に関する事項

(1) 株式数	発行可能株式総数	普通株式	37,400千株
		A種優先株式	18,600千株
		B種優先株式	18,600千株
	発行済株式の総数	普通株式	8,416千株
		A種優先株式	940千株
		B種優先株式	6,000千株
(2) 当年度末株主数	普通株式	4,662名	
	A種優先株式	1名	
	B種優先株式	27名	

(3) 大株主

① 普通株式

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数等	持株比率
S B I 地 銀 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	千株 1,747	% 20.76
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 □)	1,180	14.03
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 □)	435	5.17
島 根 銀 行 職 員 持 株 会	336	3.99
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 □ 4)	263	3.13
光 通 信 株 式 会 社	176	2.09
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 E □)	144	1.71
秋 定 真 輔	94	1.11
南 聰 子	60	0.71
水 木 善 樹	58	0.68

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(1,656株)を控除のうえ算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。なお、控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式144,455株を含んでおりません。
 3. 株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)が保有する株式数等のうち、2019年11月29日にSBI地域銀行価値創造ファンド(委託会社:SBIアセットマネジメント株式会社)に対して実施した第三者割当増資に係るものが、1,092千株含まれております。

② A種優先株式

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数等	持株比率
S B I 地 銀 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	千株 940	% 100.00

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

③ B種優先株式

株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
	持株数等	持株比率
S B I 地 銀 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	1,520	25.33
中 国 総 合 信 用 株 式 会 社	1,300	21.66
株 式 会 社 西 京 銀 行	500	8.33
株 式 会 社 シ ノ ケ ン グ ル ー プ	500	8.33
株 式 会 社 ト マ ト 銀 行	300	5.00
山 陰 ケ ー ブ ル ビ ジ ョ ン 株 式 会 社	200	3.33
松 江 土 建 株 式 会 社	200	3.33
八 幡 東 栄 エ ス テ ー ト 株 式 会 社	200	3.33
A L S O K 山 陰 株 式 会 社	100	1.66
今 井 産 業 株 式 会 社	100	1.66
大 畑 建 設 株 式 会 社	100	1.66
株 式 会 社 山 陰 中 央 新 報 社	100	1.66
株 式 会 社 中 筋 組	100	1.66
有 限 会 社 北 陽 水 産	100	1.66

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(4) 役員保有株式

	株式の交付を受けた者の人数	株式の種類及び種類ごとの数
取締役（社外取締役を除く）	—	—
社外取締役	—	—
監査役（社外監査役を除く）	—	—
社外監査役	—	—

5. 当行の新株予約権等に関する事項

- (1) 事業年度の末日において当行の会社役員が有している当行の新株予約権等
該当事項はありません。
- (2) 事業年度中に使用人等に交付した当行の新株予約権等
該当事項はありません。

6. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

氏名又は名称	当該事業年度に係る報酬等	そ の 他
有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 黒川 智哉 指定有限責任社員 小林 豊和 指定有限責任社員 炭廣 慶行	65	(会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由) 当事業年度の監査計画における監査時間・配員相当性を検討した上で、前事業年度の監査実績・監査報酬、同業他行の監査報酬水準等を参考にして、報酬水準が監査品質の維持に問題ない金額と判断し同意をしております。

- (注) 1. 当行と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 会計監査人に、当行及び当行の子会社及び子法人等が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は、65百万円であります。

(2) 責任限定契約

該当事項はありません。

(3) 補償契約

イ 在任中の会計監査人との間の補償契約

該当事項はありません。

ロ 補償契約の履行等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 会計監査人に関するその他の事項

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると認められる場合、即ち1.職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき、2.会計監査人としてふさわしくない非行があったとき、3.心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないときは、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

又、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、会計監査人に信用不安が発生した場合、その他継続してその職責を全うする上で重要な疑義を抱く事象が発生したと判断した場合には、解任又は不再任に関する議案の内容を監査役会で決定し株主総会に上程する方針です。

7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

8. 業務の適正を確保する体制

当行が「業務の適正を確保する体制及び当該体制の運用状況」として、取締役会において決議した事項は以下のとおりであります。

(1) 業務の適正を確保するための体制

①当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ア. 取締役の職務執行に係る情報について、文書管理規程及びそれに関する議事録管理要領に従い、以下の文書について適切に保存及び管理(廃棄を含む。)を実施し、必要に応じて運用状況の検証、規程等の見直し等を行う。
- (ア)株主総会議事録
 - (イ)取締役会議事録
 - (ウ)経営会議議事録
 - (エ)業務監査会議議事録
 - (オ)株主総会議事録謄本
- イ. 前号に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて保存期間、管理方法等を文書管理規程で定める。

②当行の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ア. 業務活動に内在するリスクとして、以下のリスクを認識し、その把握と管理についての体制を整備する。なお、各リスクの詳細な定義については、統合的リスク管理規程に定める。
- (ア)信用リスク
 - (イ)市場リスク
 - (ウ)流動性リスク
 - (エ)オペレーショナル・リスク

- イ. 統合的リスク管理体制の基礎として、統合的リスク管理規程を定め、統括管理部署及び個々のリスクについての所管部署並びに管理責任者を決定し、同規程に従った統合的リスク管理体制を構築する。
 - ウ. 統合的リスク管理の実践については、リスク資本計画を取締役会において決定し、管理状況について四半期に1回取締役会に報告する。また、統合的に管理するための具体的な施策として、「統合的リスク管理施策」を取締役会において決定し、管理状況について毎月、取締役会に報告する。
 - エ. 経営上重大な危機(地震・火事・事故等の災害、システムダウン、新型疾病等)が発生した場合には、経営危機管理規程に基づき、対策本部を設置するなど被害を最小化する体制を構築する。
- ③当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、付議事項については、事前に役付取締役及び本部長である執行役員によって構成される経営会議においての議論を経て決定する。
 - イ. 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職制規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任、執行手続の詳細について定める。
- ④当行の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ア. コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程(基本方針)及びコンプライアンス・マニュアル(遵守基準、具体的な手続・手順)を定める。
 - イ. 代表取締役頭取はコンプライアンスに関する最高責任者としてコンプライアンス体制の整備及び維持を図る。
 - ウ. コンプライアンスの実践については、コンプライアンス体制全体の統合的な運営計画である「コンプライアンス統合プログラム」並びに本部及び営業店のコンプライアンス運営計画である「コンプライアンス個別プログラム」を策定するとともに、遵守すべき法令等の特定、チェック・監督体制、教育・研修の内容、実効性のフォロー体制、事故処理対策、各部門が所管する各種規程等の整備等を行い、取締役会において決定し、運営・管理全般の状況について半期に1回取締役会に報告する。
 - エ. 重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重大な事実を発見した場合には直ちに監査役および代表取締役に報告するとともに、遅滞なく取締役会に報告する。
 - オ. 組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談及び通報の適切な処理についての内部通報体制として、コンプライアンス統括部署、常勤監査役及び外部機関(顧問弁護士)を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報処理規程に基づきその運用を行う。
 - カ. 利益相反取引により顧客の利益を不当に害することのないよう、利益相反管理規程を定め、利益相反管理体制を整備し、対象取引の監視や、利益相反取引の抽出、対応方法の決定など、顧客保護に努める。
 - キ. 反社会的勢力による被害の防止については、反社会的勢力対応規程を定め、組織として外部専門機関との連携を図り、取引を含めた一切の関係遮断に取組むとともに、有事においては民事と刑事の法的対応を辞さず、裏取引や資金提供を禁止するといった基本方針に基づく取組により、反社会的な個人又は集団による民事介入暴力による当行の被害を最小化する。
 - ク. 監査役はコンプライアンス体制及び内部通報システムの運用に問題があると認められるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求める。
 - ケ. 経営上重大な危機(不正、法令違反等)が発生した場合には、経営危機管理規程に基づき、対策本部を設置するなど被害を最小化する体制を構築する。
 - コ. 財務報告に係る内部統制については、財務報告及び財務報告に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性の確保が連結子会社及び持分法適用関連会社を含む当行グループの社会的信用の維持・向上に資することを十分理解した上で、全ての役職員によって当該統制に係る体制を整備・確立し、自らの業務との関連において日常の業務活動の中で実践する。
 - サ. 金融円滑化の取組については、金融円滑化管理方針及び金融円滑化管理規程等に基づき、適切なリスク管理の下、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮することで、地域金融機関としての公共的使命及び社会的責任を全うする体制を構築する。

- シ. 内部者取引の管理については、金融商品取引法その他関係法令、及び内部者取引管理規程に基づき、重要事実の適切な管理と内部者取引の未然防止を図る体制を構築する。
- ⑤ 当行及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ア. 当行の子会社の取締役及び業務を執行する社員の職務の執行に係る事項の当行への報告に関する体制
 - (ア) 取締役及び業務を執行する社員の職務の執行については、子会社・関連会社に関する規程に従い、子会社等の経営方針及び重要事項、人事・財務に関する事項等について報告を受ける体制を構築する。
 - イ. 当行の子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - (ア) 業務活動に内在するリスクとして、以下のリスクを認識し、その把握と管理についての体制を整備する。なお、各リスクの詳細な定義については、統合的リスク管理規程に定める。
 - a. 信用リスク
 - b. 市場リスク
 - c. 資金リスク
 - d. オペレーショナル・リスク
 - (イ) 統合的リスク管理体制の基礎として、統合的リスク管理規程を定め、統括管理部署及び個々のリスクについての所管部署並びに管理責任者を決定し、同規程に従った統合的リスク管理体制を構築する。
 - (ウ) 経営上重大な危機(地震・火事・事故等の災害、システムダウン、新型疾病等)が発生した場合には、経営危機管理規程に基づき、対策本部を設置するなど被害を最小化する体制を構築する。
- ウ. 当行の子会社の取締役及び業務を執行する社員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (ア) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - (イ) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職制規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任、執行手続の詳細について定める。
- エ. 当行の子会社の取締役、業務を執行する社員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (ア) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス規程(基本方針)及びコンプライアンス・マニュアル(遵守基準、具体的な手続・手順)を定める。
 - (イ) 代表取締役社長はコンプライアンスに関する最高責任者としてコンプライアンス体制の整備及び維持を図る。
 - (ウ) コンプライアンスの実践については、コンプライアンス・チェック表により、毎日、コンプライアンスの実施状況を管理し、コンプライアンスに関すると思われる案件等については、随時個別に代表取締役社長に報告する。
 - (エ) 組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談及び通報の適切な処理についての内部通報体制として、代表取締役社長及び当行の子会社を所管する部署又はコンプライアンス統括部署を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報処理規程に基づきその運用を行う。
 - (オ) 利益相反取引により顧客の利益を不当に害することのないよう、利益相反管理規程を定め、利益相反管理体制を整備し、対象取引の監視や、利益相反取引の抽出、対応方法の決定など、顧客保護に努める。
 - (カ) 反社会的勢力による被害の防止については、反社会的勢力対応規程を定め、組織として外部専門機関との連携を図り、取引を含めた一切の関係遮断に取組むとともに、有事においては民事と刑事の法的対応を辞さず、裏取引や資金提供を禁止するといった基本方針に基づく取組により、反社会的な個人又は集団による民事介入暴力による被害を最小化する。
 - (キ) 財務報告に係る内部統制については、財務報告及び財務報告に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性の確保が連結子会社及び持分法適用関連会社を含む当グループの社会的信用の維持・向上に資することを十分理解した上で、全ての役職員によって当該統制に係る体制を整備・確立し、自らの業務との関連において日常の業務活動の中で実践する。

(ク)金融円滑化の取組については、金融円滑化管理方針及び金融円滑化管理規程等に基づき、適切なリスク管理の下、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、公共的使命及び社会的責任を全うする体制を構築する。

(ケ)内部者取引の管理については、金融商品取引法その他関係法令、及び内部者取引管理規程に基づき、重要事実の適切な管理と内部者取引の未然防止を図る体制を構築する。

⑥当行の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当行の取締役からの独立性に関する事項並びに使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

ア. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役会の同意を得た上で取締役会が監査役補助者を決定する。また、監査役補助者の解任、人事異動、賃金等の改定についても、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、さらに、監査役補助者の評価は監査役が行うことで、取締役会からの独立を確保する。

イ. 監査役補助者は、専ら監査役の指揮命令下で職務を遂行し、業務の執行にかかる役職を兼務しない。

⑦当行の監査役への報告に関する体制

ア. 当行の取締役及び使用人が当行の監査役に報告をするための体制

(ア)取締役及び使用人は、監査役会規程の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。

この報告としての主なものは以下のとおり。

- a. コンプライアンス体制、リスク管理体制に関わる状況
- b. 業務監査室における経営監査、拠点監査の状況
- c. 重要な会計方針及び会計基準変更
- d. 業績及び業績見通の発表内容、重要開示書類の内容
- e. 通報システムの運用及び通報の内容
- f. 行内申請書及び会議議事録の回付の義務付け

イ. 当行の子会社の取締役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当行の監査役に報告をするための体制

(ア)取締役、業務を執行する社員、その他これらの者に相当する者及び使用人は、監査役会規程の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。

この報告としての主なものは以下のとおり。

- a. コンプライアンス体制、リスク管理体制に関わる状況
- b. 業務監査室における経営監査、拠点監査の状況
- c. 重要な会計方針及び会計基準変更
- d. 業績及び業績見通の発表内容、重要開示書類の内容
- e. 内部通報システムの運用及び通報の内容
- f. 社内申請書及び会議議事録の回付の義務付け

⑧前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

内部通報処理規程及びコンプライアンス規程に基づき、報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない体制を構築する。

⑨当行の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生じる費用の前払又は債務の処理等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。なお監査役は、当該費用の支出にあたっては、その効率性及び適正性に留意するものとする。

- ⑩その他当行の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 監査役は重要な意思決定のプロセス及び業務の執行状況を把握するため、取締役会をはじめとする重要な会議に出席する。
 - イ. 監査役が業務監査室の実施する経営監査、拠点監査にかかる実施計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、その修正等を求めることができる体制を構築する。また、経営監査、拠点監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策を求めることができる体制を構築する。
 - ウ. 監査役が会計監査人を監視し、会計監査人の取締役会からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受ける体制を構築する。また、会計監査人の報酬及び会計監査人に依頼する非監査業務については監査役会の事前承認を要する体制を構築する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ①当行の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ア. 取締役会議事録等、取締役の職務の執行に係る各書類については、行内規程等に従って適切に保存及び管理いたしました。
- ②当行の損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ア. 取締役会においてリスク資本計画及び統合的リスク管理施策を決定し、その管理状況を四半期に1回取締役会に報告いたしました。
- ③当行の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 経営会議を43回、取締役会を20回開催し、各々の規程の定めに基づいて、付議・報告をいたしました。
 - イ. 取締役会において中期経営計画に基づく業務運営方針を決定し、その進捗状況を四半期に1回取締役会に報告いたしました。
 - ウ. 取締役および使用人は、各担当部門の業務執行状況を月に1回取締役会に報告いたしました。
- ④当行の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ア. 取締役会において「コンプライアンス統合プログラム」並びに「コンプライアンス個別プログラム」を決定し、その運営・管理全般の状況について半期に1回取締役会に報告いたしました。
 - イ. コンプライアンスに関する研修を5回開催し不祥事防止及び情報漏えい・紛失事故防止等について周知・徹底いたしました。
- ⑤当行及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 当行は、子会社から月に1回当該子会社の取締役会における決議・報告事項について報告を受けました。
 - イ. 子会社・関連会社に関する規程に基づき、子会社から経営方針及び重要事項、人事・財務に関する事項、リスク管理に関する事項、コンプライアンスに関する事項等について報告を受けました。
- ⑥当行の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の当行の取締役からの独立性に関する事項並びに使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ア. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役会の同意を得た上で取締役会が監査役補助者を決定することとしておりますが、監査役からの求めはありませんでした。

- ⑦当行の監査役への報告に関する体制
 - ア. 当行の取締役会には全ての監査役が、経営会議には常勤監査役が出席し、当行の取締役及び使用人が必要な報告をいたしました。
 - イ. 当行の取締役及び使用人は、各監査役から報告の要請があったものに対して必要な報告をいたしました。
 - ウ. 当行の子会社の取締役及び使用人は、各監査役から報告の要請があったものに対して必要な報告をいたしました。
- ⑧前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - ア. 監査役に報告を行った者が不利な取扱いを受けない旨を内部通報処理規程及びコンプライアンス規程に定め、これを行内に周知いたしました。
- ⑨当行の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ア. 監査役職務の執行について生ずる費用については、全て当行が負担いたしました。
- ⑩その他当行の監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ア. 監査役は、重要な意思決定のプロセス及び業務の執行状況を把握するため、取締役会をはじめとする重要な会議に出席いたしました。
 - イ. 業務監査室は、監査役に対して経営監査、拠点監査に係る実施計画及び各監査の実施状況について報告いたしました。
 - ウ. 会計監査人は、監査役に対して会計監査計画及び監査結果について報告いたしました。

9. 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

10. 親会社等との間の取引に関する事項

該当事項はありません。

11. 会計参与に関する事項

該当事項はありません。

12. その他

該当事項はありません。

第173期末 (2023年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	27,932	預 金	467,125
現 金	4,424	当 座 預 金	53,799
預 け 金	23,507	普 通 預 金	163,336
金 銭 の 信 託	778	貯 蓄 預 金	1,859
有 価 証 券	115,589	通 知 預 金	448
国 債	19,551	定 期 預 金	243,245
地 方 債	1,930	定 期 積 立 預 金	3,030
社 債	13,675	そ の 他 の 預 金	1,404
株 式	624	借 入 金	12,275
そ の 他 の 証 券	79,807	借 入 金	12,275
貸 出 金	343,010	そ の 他 の 負 債	1,135
割 引 手 形	1,949	未 決 済 為 替 借 入	147
手 形 貸 付	6,938	未 払 法 人 税 等	72
証 書 貸 付	288,893	未 前 払 費 用	621
当 座 貸 越	45,228	給 付 補 填 備 金	142
そ の 他 の 資 産	4,706	給 付 一 括 債 務	0
未 決 済 為 替 貸 付	123	資 産 除 去 債 務	66
前 払 費 用	92	そ の 他 の 負 債	59
未 収 収 益	470	睡 眠 預 金 払 戻 失 引 当 金	25
そ の 他 の 資 産	4,020	偶 発 損 失 引 当 金	19
有 形 固 定 資 産	7,010	役 員 株 式 給 付 引 当 金	87
建 物	4,370	業 績 連 動 賞 与 引 当 金	72
土 地	1,632	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1
リ ー ス 資 産	62	支 払 承 諾	191
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	945	負 債 の 部 合 計	485,975
無 形 固 定 資 産	541	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	527	資 本 金	7,886
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	13	資 本 剰 余 金	7,722
前 払 年 金 費 用	219	利 益 剰 余 金	6,948
繰 延 税 金 資 産	142	利 益 準 備 金	9
支 払 承 諾 見 返	5,067	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,938
貸 倒 引 当 金	△3,143	繰 越 利 益 剰 余 金	6,938
資 産 の 部 合 計	501,855	自 己 株 主 資 本 合 計	△107
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,449
		土 地 再 評 価 差 額 金	△6,952
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	381
		純 資 産 の 部 合 計	△6,570
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,879
			501,855

第173期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収入 金 常 運 用 収 収 貸 有 預 金 出 証 け 券 金 利 金 息 利 配 利 当 役 受 入 務 取 為 引 替 等 手 収 数 収 取 立 却 用 収 そ の の 他 の 他 の 経 営 的 債 権 等 信 託 経 費 運 常 償 株 金 式 却 式 他 債 等 信 託 経 費 運 常 経常費用 金 調 達 費 預 債 券 貸 借 取 引 支 払 利 費 役 支 務 取 為 引 替 等 手 費 数 費 還 費 入 費 そ の の 債 他 等 業 債 券 経 常 費 営 倒 引 他 常 別 資 産 利 損 純 利 経 特 固 定 別 資 産 利 損 純 利 特 固 定 別 資 産 利 損 純 利 減 引 税、前 住 民 期 及 純 利 法 人 人 人 税 等 等 調 合 法 人 人 人 税 等 等 調 合	4,977 4,293 622 60 1,008 97 911 217 11 6 26 173 <hr/> 376 374 0 2 751 17 734 18 18 4,397 300 237 63 <hr/> 12 0 3 <hr/> 14 △32	6,203 <hr/> 5,845 <hr/> 358 12 4 <hr/> 366 <hr/> △18 384

第173期 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	7,886	1,722	—	1,722	833	2,072	3,752	6,658	△84	16,182
当期変動額										
新株の発行	3,000	3,000		3,000						6,000
剰余金の配当							△95	△95		△95
当期純利益							384	384		384
自己株式の取得									△29	△29
自己株式の処分									7	7
資本金から剰余金への振替	△3,000		3,000	3,000						—
準備金から剰余金への振替		△4,722	4,722	—	△843		843	—		—
利益準備金の積立					19		△19	—		—
別途積立金の取崩						△2,072	2,072	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	△1,722	7,722	6,000	△824	△2,072	3,185	289	△22	6,266
当期末残高	7,886	—	7,722	7,722	9	—	6,938	6,948	△107	22,449

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,629	381	△3,247	12,935
当期変動額				
新株の発行				6,000
剰余金の配当				△95
当期純利益				384
自己株式の取得				△29
自己株式の処分				7
資本金から剰余金への振替				—
準備金から剰余金への振替				—
利益準備金の積立				—
別途積立金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,322		△3,322	△3,322
当期変動額合計	△3,322	—	△3,322	2,944
当期末残高	△6,952	381	△6,570	15,879

第173期末 (2023年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	28,073	預 金	466,811
金 銭 の 信 託	778	借 用 金	13,200
有 価 証 券	115,145	そ の 他 負 債	1,333
貸 出 金	340,705	睡眠預金払戻損失引当金	19
リース債権及びリース投資資産	3,587	偶 発 損 失 引 当 金	87
そ の 他 資 産	5,653	役 員 株 式 給 付 引 当 金	72
有 形 固 定 資 産	7,036	業 績 連 動 賞 与 引 当 金	1
建 物	4,370	再評価に係る繰延税金負債	191
土 地	1,632	支 払 承 諾	5,067
リ ー ス 資 産	0	負 債 の 部 合 計	486,784
その他の有形固定資産	1,032	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	547	資 本 金	7,886
ソ フ ト ウ ェ ア	532	資 本 剰 余 金	7,722
リ ー ス 資 産	0	利 益 剰 余 金	7,976
その他の無形固定資産	13	自 己 株 式	△107
退 職 給 付 に 係 る 資 産	292	株 主 資 本 合 計	23,478
繰 延 税 金 資 産	159	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△6,952
支 払 承 諾 見 返	5,067	土 地 再 評 価 差 額 金	381
貸 倒 引 当 金	△3,281	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	50
資 産 の 部 合 計	503,765	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	△6,520
		非 支 配 株 主 持 分	22
		純 資 産 の 部 合 計	16,980
		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	503,765

第173期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目				金 額						
経常	収	益		8,075						
資	金	運	用	収	益	4,959				
貸	出	金	利	息	4,282					
有	価	証	券	利	息	615				
預	け	金	利	息	60					
役	務	取	引	等	収	1,007				
そ	の	他	経	常	収	2,108				
償	却	債	権	取	立	11				
そ	の	他	の	経	常	収	2,096			
経	常	費				7,660				
資	金	調	達	費		379				
預	金	借	取	引	支	払	利	息	374	
債	券	貸	借	取	引	支	払	利	息	0
借	用	金	利						5	
役	務	取	引	等	費				751	
そ	の	他	業	務	費				18	
営	の	他	経	常	費				4,458	
そ	の	他	経	常	費				2,051	
貸	倒	引	当	金	繰	入			226	
そ	の	他	の	経	常	費			1,825	
経	常	利							415	
特	別	利							22	
固	定	資	産	処	分				12	
国	庫	補	助						10	
特	別	損							14	
固	定	資	産	処	分				0	
減	損	圧							3	
固	定	資	産	縮					10	
税	等	調	整	前	当	期	純	利	益	423
法	人	税、	住	民	税	及	び	事	業	税
法	人	税	等	等	調	整				額
法	人	税	等	等	調	整				額
当	期	純	利							計
										益
										419
非	支	配	株	主	に	帰	属	す	る	当
親	会	社	株	主	に	帰	属	す	る	当
										期
										純
										利
										益
										0
										418

第173期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	1,722	7,652	△84	17,177
当期変動額					
新株の発行	3,000	3,000			6,000
剰余金の配当			△95		△95
親会社株主に帰属する当期純利益			418		418
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分				7	7
資本金から剰余金への振替	△3,000	3,000			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,000	323	△22	6,301
当期末残高	7,886	7,722	7,976	△107	23,478

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,629	381	95	△3,152	21	14,046
当期変動額						
新株の発行						6,000
剰余金の配当						△95
親会社株主に帰属する当期純利益						418
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						7
資本金から剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,322		△44	△3,367	0	△3,367
当期変動額合計	△3,322	—	△44	△3,367	0	2,933
当期末残高	△6,952	381	50	△6,520	22	16,980

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

株式会社島根銀行
取締役会 御中

2023年5月11日

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 黒川 智哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 豊和
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 炭 廣 慶 行
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社島根銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの第173期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

株式会社島根銀行
取締役会 御中

2023年5月11日

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 黒川 智哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 豊和
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 炭 廣 慶 行
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社島根銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島根銀行及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監査報告書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第173期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な営業店において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月12日

株式会社島根銀行 監査役会

常勤監査役 片 寄 直 樹 ㊟

社外監査役 周 藤 智 之 ㊟

監 査 役 多 々 納 道 子 ㊟

社外監査役 市 川 亨 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を強く認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、確固とした経営基盤に基づき自己資本充実を図り、経営体力に見合った配当を実施することを基本方針としております。

つきましては、次のとおり配当を実施させていただきたいと存じます。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 株主に対する配当財産の割当に関する事項およびその総額

当行普通株式1株につき金5円

当行A種優先株式1株につき金5円80銭

当行B種優先株式については、初年度日割適用(94日)を行い、1株につき金4円24銭9厘といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は73,022,592円となります。(普通株式42,071,720円、A種優先株式5,456,872円、B種優先株式25,494,000円)

3. 剰余金の配当が効力を生ずる日

2023年6月26日といたしたいと存じます。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会開始の時をもって、2022年6月24日開催の第172期定時株主総会において選任いただきました補欠監査役福島薫氏の選任の効力が失効いたしますので、監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当行の 株式の 種類 及び数	当行との 特別の 利害関係
ふくしま かおる 福島 薫 (1962年11月28日生)	1985年4月 島根県県庁 入庁 2005年3月 島根県県庁 退職 2006年10月 弁護士登録（島根県弁護士会） 2007年10月 日本司法支援センター常任弁護士 2011年1月 福島法律事務所所長（現任） 2015年4月 松江地方（家庭）裁判所民事（家事）調停委員（現任） 2023年4月 島根県弁護士会会長（現任）	なし	なし
<p><補欠の社外監査役候補者とした理由></p> <p>福島薫氏は、島根県職員として行政に携わられた後、日本司法支援センター島根地方事務所長を歴任するなど、弁護士として、豊富な経験・知見を有しておられます。専門家としての立場から取締役の職務執行の監督を、的確、公正かつ効率的に遂行していただけると判断し、補欠の社外監査役候補者としたものです。</p> <p>なお、同氏は、これまで直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記理由から社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>			

(注) 1. 福島薫氏は、社外監査役候補者であります。

2. 同氏が監査役に就任された場合、東京証券取引所の規則に定める独立役員として指定する予定であります。

3. 同氏が監査役に就任された場合、当行は同氏との間で会社法第427条第1項および定款第42条第2項の規定に基づき、100万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

以上

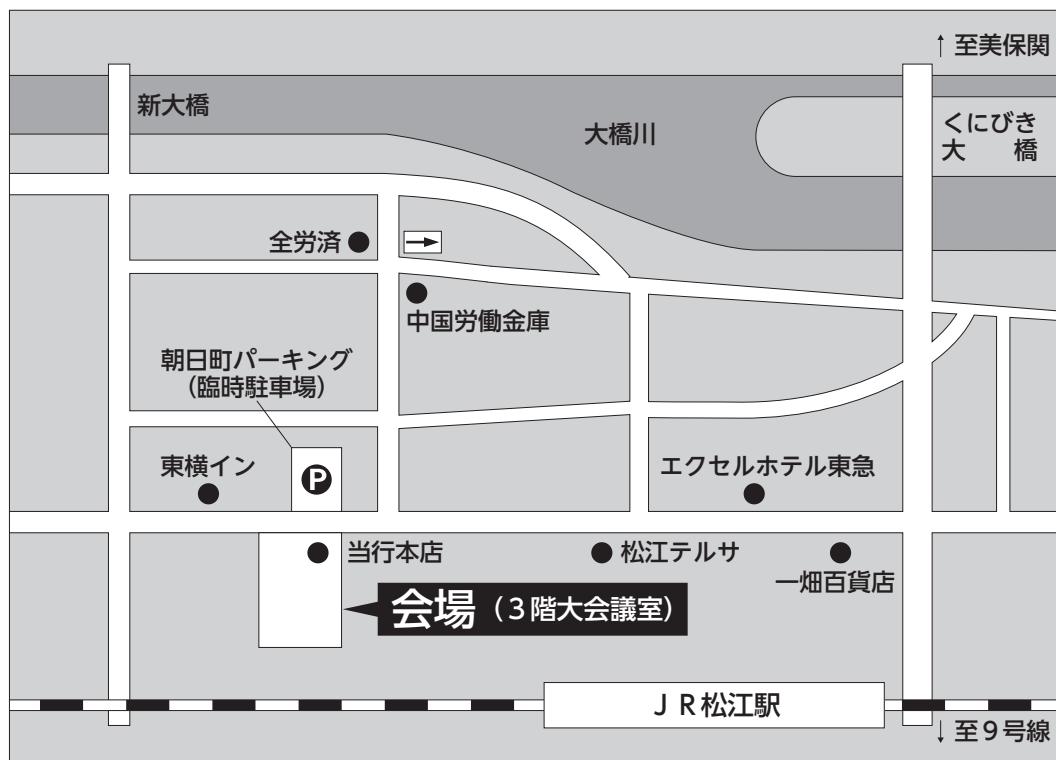
会場ご案内略図

当行 本店

(3階大会議室)

〒690-0003 島根県松江市朝日町484番地19

■JR松江駅より徒歩3分■



※臨時駐車場として朝日町パーキングを準備しておりますが、収容台数に限りがございますので、公共交通機関等をご利用いただきますようお願い申し上げます。

【しまぎんSDGs宣言の取り組み】

当行は、しまぎんSDGs宣言のもと、地域社会の持続的発展に貢献していくため、環境に配慮した取り組みを行っており、本招集ご通知は、和紙綴じ製本技術を採用しております。